

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◆◆◆ No.0899 ◆◆◆

26/07/15

【 注目の米中間選挙まで残り3ヵ月強、現状は!? 】

昨年末くらいから、「2026 年最大の注目材料は米中間選挙」ーと指摘し続けてきたが、フタを開けてみれば 2026 年は年明けから予想外の重要材料が相次ぐ結果に。それらを逐一挙げることはしないが、たとえば「急転直下の衆院選が実施され自民党が歴史的な大勝」や、現在へと続く「米国とイスラエルがイランを先制攻撃、最高指導者ハメネイ師を殺害」ーしたのも、今年の2月の出来事だ。そのため、次々に伝えられる重要ニュースに呑み込まれつつある感も否めない「米中間選挙」だが、気が付けば実施まで残りは4ヵ月を切っている。そこで、今回の当レターでは取り敢えず第一報ということで、米中間選挙についての状況を報じてみたい。

◎現状は共和の「トリプル・レッド」だが、維持できるか「微妙」との声も

改めて指摘するまでもなく、米中間選挙とは4年に一度、大統領選挙と重複しない年に行われる連邦議会選などを指す。上院議員のうちの3分の1(35議席)、下院議員は全員(435議席)が改選となるほか、39州で州知事選が行われる見込みだ。

また、通常は11月第1火曜日が投票日で、今年でいえば、11月3日がそれにあたる。そして、いわゆる本選に向けた戦いは水面下ですでに始まっている感を否めない。実際に各州における党内候補者同士の争い、予備選の結果が次々明らかになってきた。

さて、そんな米中間選挙についてだが、報じられる各種世論調査によると、トランプ米大統領率いる与党・共和党の苦戦が目につく。

事実、判明している米ジョージア州知事選の共和党予備選ではトランプ氏が支持した候補者が敗退。また、米コロラド州知事選の予備選において野党・民主党は、当初見込みを覆し「反トランプ」で知られるワイザー州司法長官が過半の票を獲得し、勝利を収めた。トランプ政権、あるいは与党・共和党にとってはなかなか厳しく、先行きも怪しい状況にあると言わざるを得ない。

ちなみに、複数の在米筋などによると、トランプ米大統領あるいは与党・共和党が苦戦している最大の理由は「経済政策」。とくにガソリンを中心とした物価高に対する国民からの反感が強いという。

また、トランプ氏が選挙運動中に発表した公約を守っていないとする回答が過半を超える世論調査結果も散見されるなど、国外要因よりも国内要因に不満を抱く向きが多いと分析されている。

その一方、前述したガソリン価格にも多大なる影響を与えかねない中東情勢、さらに言えば米国によるイラン攻撃については、「強い支持」を表明する向きは少数派。つまり、積極的な賛意は示していないものの、意外なことに強力な支持率押し下げ要因にもなっていないようだ。米国民の多くはイランとの戦況について、予想以上に事態を冷静に見ていると言えるかもしれない。

とは言え、筆者が見たある世論調査で興味深かったことのひとつが、イランとの戦闘そのものではなく、「米国が世界においてより弱い立場になった」とする回答が大きな伸びを示していたこと。イラン戦などにおいて、世界に冠する米国の凋落を懸念している向きが意外に多いとも言えそうだ。

また、上記の話とやや近い話なのだが、中国と敵対することはある意味当然なこととして、インドやカナダ、韓国、イタリアや英国そしてNATO全般ーなどとの関係が急速に悪化していることも懸念されている。

逆に関係が良好といえる先の典型例は、言うまでもなく日本だが、その日本に対してもトランプ氏が「輸入に比べて米国からの輸出が少ないのは不公平だ」とし、自動車輸出で強い不満を口にしたことは記憶に新しい。また、ホルムズ海峡危機と絡めた話としても、海峡経由の石油輸入に依存している「日本や韓国に安全確保をさせればいい」と名指ししたことが知られている。いつどこで、良好な関係性にヒビが入らないとも限らず、危うい状況に置かれていることは間違いないだろう。

場合によっては、米国の孤立化がさらに鮮明化される可能性もないではない。

いずれにしても、米国内要因を中心とした不満の蓄積などから、トランプ現政権への逆風は強まりつつあ

